

平成 22 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19330205
 研究課題名（和文） 高校・大学間の接続をめざす経済学教育の再構築と学生の経済リテラシーの国際比較
 研究課題名（英文） Restructuring Economics Education for the Connection between Senior High School and University and an International Comparative Study of Students Economic Literacy
 研究代表者
 山岡 道男（YAMAOKA Michio）
 早稲田大学・大学院アジア太平洋研究科・教授
 研究者番号：90220235

研究成果の概要（和文）：日本の高等学校の経済教育内容と大学のそれとの不連続の現状を明らかにし、大学生の経済学習を効果的かつ効率的に行わせるための課題を、日本の大学のカリキュラムに見られる特徴から指摘した。また高校生と大学生のパーソナル・ファイナンスに関する知識の程度を調査するためのテストを実施して結果を分析した。さらに大学生の経済リテラシーについて、日本・米国・韓国・フィリピン・ニュージーランドで共通問題を使ってテストを実施し、その結果の国際比較から日本の大学生の経済理解の実態を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Disconnection of the contents of economic education between senior high school and university in Japan was examined, and the problems of curriculum in universities for effective and efficient economics learning for students were pointed out. The personal financial literacy test was conducted for senior high school and university students in Japan, and the results were analyzed. The common economic literacy test for university students was administered in Japan, the US, Korea, the Philippines and New Zealand, and the test results made Japanese students' economic understanding clearer.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2008年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2009年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
年度			
年度			
総計	12,300,000	3,690,000	15,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教科教育学

キーワード：経済教育、経済学教育、経済リテラシー、パーソナル・ファイナンス

1. 研究開始当初の背景

経済（学）教育とパーソナル・ファイナンス教育は、日本の高等学校と大学において一貫性をもって実施されているわけではない。特に経済（学）教育は、その重要性にもかか

わらず、生徒・学生による経済概念の理解と現実への応用にはまだ改善の余地が大きかった。またパーソナル・ファイナンスの分野では、金銭・金融教育が高等学校のカリキュラムに根付いてはいなかった。そこで本研究

では、高等学校と大学の間の経済学教育の接続をめざして学習内容を再検討するとともに、高校生と大学生の経済学とパーソナル・ファイナンスに関する知識・理解の程度を調査することにした。

2. 研究の目的

(1)高校生・大学生の経済・金融リテラシーの実態調査にもとづき、経済学とパーソナル・ファイナンスに関する彼らの知識と理解の水準を測定する。高校生と大学生の経済・金融リテラシーにギャップがあれば、その分野と原因について探り、そのギャップを埋めるべく中等教育段階と高等教育段階の経済(学)教育の接続方法について検討する。

(2)同様な経済・金融リテラシーの調査を海外においても実施し日本の調査結果と比較することで、各国の経済(学)教育の現状と学生の学習成果を把握するとともに、諸外国の優れた点を学ぶことで自国の経済(学)教育の改善とレベルアップをはかる。

3. 研究の方法

(1)大学生の経済リテラシーについては、Test of Understanding in College Economics 第4版(TUCE-4)を用いて全国調査を実施する。そこで収集されたテスト結果のデータを、ミクロ経済学とマクロ経済学に分けて分析する。その際、学生の属性データ(性別、学年、学部、経済学の学習経験など)も収集することで、経済リテラシーに影響する要因の分析も試みる。

(2)韓国・フィリピン・ニュージーランドなど海外においても TUCE-4 を用いた同様な調査を依頼して日米の結果と比較する。

(3)高校生と大学生の金融リテラシーについては、米国で開発された Financial Fitness for Life(FFFL) Theme Tests のテスト問題を用いて調査・分析を行う。

(4)日本の中等教育段階の社会科・公民科における経済学習の内容については、現行の学習指導要領の内容を精査する。

4. 研究成果

(1)パーソナル・ファイナンスに関して、Financial Fitness for Life(FFFL) Theme Tests の中学生版を日本語に翻訳して、中学生に対しては「金融経済理解調査」として、また高校生と大学生に対しては「パーソナル・ファイナンス初級テスト：第8回生活経済テスト」として2007年4～5月に実施した。全部で5領域から各10問、合計50問から構成される多項選択(四者択一)式の設問である。5領域とは経済的思考方、所得の稼得、貯蓄、支出とクレジット利用、金銭管理であり、それとは別に認知レベルに従って、知識(11問)、理解(25問)、応用(14問)

に分類されている。

調査結果は、中学生(559名)の平均正答率は52.7%、高校生(424名)は72.2%、大学生(398名)は74.8%であった。領域別では、「所得の稼得」と「金銭管理」で中学・高校・大学生のすべてが相対的に出来がよく、反対に「経済的思考方」「貯蓄」「支出とクレジット利用」の3領域で出来が悪くなかった。

個々の問題で正答率が低かったのは、機会費用、選択、意思決定プロセスといった基本的経済概念、単利と複利、インフレーション、社会保障といった経済・金融の基本的知識、72のルール、分散投資、クレジットカード、商品の比較購入といった実践的・応用的な金融知識であり、現行のパーソナル・ファイナンス教育の弱点を示している。

(2)大学生の経済リテラシーに関しては、TUCE-4を用いて2006年度に第1回調査を実施したが、その第2回調査を2009年度前期に実施した。サンプルは3大学から、ミクロ問題では173名、マクロ問題では146名であった。テスト問題はミクロ、マクロともに30問から成り、ミクロ問題では、基礎的経済概念(2問)、市場と価格決定(7問)、企業の理論(8問)、生産要素市場(3問)、政府のミクロ経済的役割(7問)、ミクロ的国際経済(3問)の6分野から、マクロ問題では、マクロ的成果の測定(4問)、総需要と総供給(6問)、貨幣と金融市場(4問)、金融政策と財政政策(10問)、政策論議とその応用(3問)、マクロ的国際経済(3問)の6分野から出題されている。

テスト結果は、ミクロ問題の平均得点が12.48点(30点満点)、マクロ問題が13.16点であった。これを2005年に米国で実施した同テストの結果と比べると、米国ではミクロ問題のプリ(学習前)テストで9.37点、ポスト(学習後)テストで12.59点、マクロ問題のプリテストで9.76点、ポストテストで14.06点であったから、日本の結果は米国の学習後のテスト結果とほぼ同等であったことがわかる。その際、日本のサンプルには学習前ないし学習中の学生が含まれていたことに注意が必要である。

分野別では、ミクロ問題では「基礎的経済概念」と「ミクロ的国際経済」で50%前後と相対的に高い正答率であり、「企業の理論」でほぼ30%という低い出来であった。他方マクロ問題では、「マクロ的成果の測定」で50%近い高い正答率であったが、「政策論議とその応用」で30%台前半の低い出来であった。

認知レベルでみた結果は、下記の通り。

問題	認識と理解	明示的応用	暗示的応用
ミクロ	30.3%	47.4%	38.6%
マクロ	37.7%	46.2%	43.9%

ミクロ問題でもマクロ問題でも明示的応用のレベルでもっとも正答率が高く、ついで

暗示的応用、認識と理解という順序で正答率が低くなっている。たとえば概念や理論の定義を正確に覚えていなければ答えられない「認識と理解」よりも、ヒントや推論の道筋が明示的に把握できる「明示的応用」の設問の方が、学生には理解しやすく、正答を導くことが容易であったということがわかる。

(3)TUCE-4 を用いて、韓国、ニュージーランド、フィリピンでも同じ調査が実施された。その平均得点(30点満点)は下記の通り。なお、米国はポストテストの結果。

問題	比	NZ	韓国	米国	日本
ミクロ	9.63	14	17.46	12.60	12.51
マクロ	10.14		15.93	14.07	11.58

この結果に現れた各国の大学生の経済リテラシーと、その背景にある学部の経済学教育について発表及び議論するために、2009年8月17日と18日に早稲田大学で国際会議を開催した。学部の経済学教育については、台湾とイギリスからも参加を得て発表が行われたが、どの国もミクロ経済学とマクロ経済学の基礎理論を中心に経済学の専門教育が行われている。しかし、大学生の経済リテラシーを TUCE-4 を使って調査してみると、上記の表に見られるように各国で差があることがわかる。

その差を生じさせている要因は、調査対象のサンプルに固有の特徴、経済学習のカリキュラムの相違、高校における経済学習と大学との接続に見られる特徴、学校以外における経済学習の機会の有無などに求められる。なお日本では、経済学部の数が他のどの学部よりも多く、また経済専攻の学生数も工学部に次いで多くて毎年安定していることが特徴である。

(4)2008年2月16日に、アメリカ・ハワイ州経済教育カウンシルから計3名の研究者と高校教員を招聘して、早稲田大学で国際セミナーを開催した。アメリカにおける中等教育レベルの経済教育政策、高等学校における経済教育の実践事例、ハワイにおける経済教育教材の開発について報告がなされ、議論が行われた。

(5)2009年1月6日に米国サンフランシスコで開催されたアメリカ経済学会経済教育委員会主催の国際シンポジウムに参加し、日本の高校生と大学生の経済学習の現状と問題点について発表した。そのために学習指導要領の内容を事前に検討するとともに、主要な大学の経済学部のカリキュラムを比較検討した。

さらに2009年9~10月には高校公民科の教員を対象とした全国規模のアンケート調査を実施した。約1,500人からの回答を得たが、今後は公民科教員の属性の分析から、高校における経済教育の改善策について検討するのが課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、Economic Education for Undergraduate Students in Japan: The Status Quo and Its Problem、アジア太平洋討究、査読無、第14号、2010年、pp. 5-22.

浅野忠克、Economic Education at the Secondary Schools in Japan: From an Institutional Perspective、山村学園短期大学紀要、査読有、第21号、2010年、pp. 61-85.

山岡道男、米国のパーソナル・ファイナンス教育、お金を使う人、お金に使われる人、査読無、第4章、2009年、pp. 103-124.

Ken Rebeck、William Walstad、山岡道男、浅野忠克、An International Comparison of University Students Knowledge of Economics: Japan and the United States、山村学園短期大学紀要、査読有、第20号、2009年、pp.13-43.

山岡道男、パーソナル・ファイナンス・リテラシーに関する日米比較：「金融経済理解力調査」の予備的考察、アジア太平洋討究、査読無、第10号、2008年、pp. 59-83.

山岡道男、ニュージーランドと日本の大学生の経済リテラシーの比較：第7回生活経済テストの予備的考察、日本ニュージーランド学会誌、査読有、第15号、2008年、pp. 4-24.

浅野忠克、山岡道男、阿部信太郎、他、パーソナル・ファイナンス・リテラシーに関する日米比較：「パーソナル・ファイナンス初級テスト」の分析結果から、経済教育、査読無、第27号、2008年、pp. 34-41.

浅野忠克、中学・高校・大学生の金融知識の現状：FFFL-MS テストの結果分析から、山村学園短期大学紀要、査読有、第19号、2008年、pp.1-44.

[学会発表](計17件)

山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、経済を教える高等学校教員の属性と意識：アンケート予備調査の結果から、日本社会科教育学会第59回全国大会、2009年11月23日、香川大学

山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、アメリカにおけるパーソナル・ファイナンス教育：米国CEE(全米経済教育協議会)の活動を中心として、パーソナル・ファイナンス学会第1回全国大会、2009年11月15日、早稲田大学

山岡道男、浅野忠克、Present State of

Economic Education in Japan, CEE (全米経済教育協議会) 年次大会、2009年10月10日、Washington, D.C. (米国)

山岡道男、浅野忠克、日本の学部レベルの経済教育：現状と課題、日本高等教育学会第12回大会、2009年5月24日、長崎大学

山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、William Walstad、Michael Watts、他、International Conference on Economic Education: Comparative Studies in Asia-Pacific Region、国際シンポジウム、2009年8月17・18日、早稲田大学

山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、The Present State of Economic Education in Japan、International Symposium、2009年1月6日、American Economic Association Committee on Economic Education、San Francisco (米国)

山岡道男、Steven Lim、An International Comparison of University Students Knowledge of Economics: Japan and New Zealand、CEE (全米経済教育協議会) 年次大会、2008年10月10日、Biloxi (米国)

浅野忠克、Ken Rebeck、An International Comparison of University Students Knowledge of Economics: Japan and the United States、CEE (全米経済教育協議会) 年次大会、2008年10月10日、Biloxi (米国)

山岡道男、History of Economic Education in Japan: Retrospect and Prospect、韓国経済学教育学会夏季大会、2008年8月28日、国立慶尚大学 (韓国)

山岡道男、Steven Lim、Comparison of Economics Literacy between New Zealand and Japan、ニュージーランド学会国際シンポジウム、2008年8月15日、早稲田大学

山岡道男、阿部信太郎、Personal Financial Literacy among Japanese Students: An Analysis of Results of FFFL Test、オークランド大学ニュージーランド・アジア研究所・国際セミナー、2008年3月17日、オークランド大学 (ニュージーランド)

山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、他、パーソナル・ファイナンス・リテラシーに関する日米比較、経済教育学会第23回全国大会、2007年12月9日、福岡教育大学

山岡道男、経済教育に見る高校と大学の連携・転換：国際比較の視点から、東北大学シンポジウム (GPプログラム) シンポジウム、2007年12月9日、東北大学

山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、他、「パーソナル・ファイナンス初級テスト(第

8回生活経済テスト)」の実施とその結果分析、日本社会科教育学会第57回全国大会、2007年10月7日、埼玉大学

山岡道男、浅野忠克、樋口清秀、FFFL-MS Test Result for Japan Compared with the United States、CEE (全米経済教育協議会) 年次大会、2007年10月5日、Denver (米国)

山岡道男、Steven Lim、Comparative Studies of Economic Literacy between Japan and New Zealand、NZ-Japan Economic Education Seminar、2007年8月31日、オークランド大学 (ニュージーランド)

山岡道男、日本の中学生におけるパーソナル・ファイナンスの理解度：その中間報告、国際公民社会経済学会第7回国際大会、2007年5月29日、タルト大学 (エストニア)

[図書] (計1件)

山岡道男、William B. Walstad、Michael W. Watts、浅野忠克、阿部信太郎、春風社、*Comparative Studies on Economic Education in Asia-Pacific Region*、2010、239頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山岡 道男 (Yamaoka Michio)
早稲田大学・大学院アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：90220235

(2) 研究分担者 ナシ

(3) 連携研究者

真野 芳樹 (Mano Yoshiki)
早稲田大学・大学院商学研究科・教授
研究者番号：90173939
樋口 清秀 (Higuchi Kiyohide)
早稲田大学・国際教養学術院・教授
研究者番号：30218698
稲葉 敏夫 (Inaba Toshio)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：30120950
浅野 忠克 (Asano Tadayoshi)
山村学園短期大学・コミュニケーション学科・講師
研究者番号：00310285
阿部 信太郎 (Abe Shintaro)
城西国際大学・経営情報学部・准教授
研究者番号：40348438
高橋 桂子 (Takahashi Keiko)
新潟大学・教育学部・准教授
研究者番号：50311668